

対象校No.

注4

学校コード F143110111295

注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前相談

注2

熊本大学大学院 自然科学教育部 電気電子工学専攻 (M)

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

国立大学法人熊本大学
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局 (課) 名	経営企画本部
職名・氏名	カカリインオカムラ ジン 係員・中村 仁
電話番号	096-342-2032
(夜間)	096-342-2032
e-mail	sgo-kikaku@jim.u.kumamoto-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

自然科学教育部

＜電気電子工学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教育研究実施組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人熊本大学

(2) 大学名

熊本大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒860-8555

熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(カガリ ヒサ) 小川 久雄 (令和3年4月)		
教育部長	(イハラ トシロ) 井原 敏博 (令和6年4月)		
学科長等	(イガサキ トモヒコ) 伊賀崎 伴彦 (令和6年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
自然科学教育部 電気電子工学専攻 (M)	工学関係	2	63	0	63	-	
修士 (工学)				2年次			
修士 (学術)				3年次			
				4年次			

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を () 書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	63人 63 () []	人 () []	春季入学以外の学期区分を設ける予定	0.92倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	65 () []	() []	春季入学以外の入学時期と入学定員内訳			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	65 () []	() []	入学時期 10月 入学定員 若干名			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	62 () []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	60 () []	() []				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.92	-				

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、() 書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[4]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3 年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4 年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[4]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	60 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 - ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{60} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<自然科学教育部 電気電子工学専攻 (M)>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任・助手(除く)
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
理工融合教育科目	先端科学科目	科学技術と社会 I	1・2前	1							8
	科学技術と社会 II	1・2後	1		2					6	
	日本の先端科学 I	1・2通		2						1	
	科学技術英語特論	1・2通		2						1	
	小計(4科目)	—	0	2	4	2	0	0	0	0	17
	英語教育科目	科学英語演習 I	1前	1							1
	科学英語演習 II	1後	1							1	
	小計(2科目)	—	0	2	0	0	0	0	0	0	1
	大学実教養教育科目	現代社会理解 A	1・2通	1							1
	現代社会理解 B	1・2通	1							2	
技術革新のための基礎科学	1・2通	1							5		
マネジメント概論	1・2通	1							2		
科学の歴史	1・2通	1							2		
小計(5科目)	—	0	5	0	0	0	0	0	0	11	
MOT特別教育科目	MOT概論・基礎編	1前		1						1	
MOT概論・応用編	1前		1						1		
実践MOT	1後		2						1		
プロジェクトマネジメント	1後		1						1		
UXデザイン	1後		1						1		
DX経営	1後		1						1		
ベンチャー企業論	1前		1					1	1		
小計(7科目)	—	0	0	8	0	0	0	1	0	1	
専攻共通	先端科学特別講義 I	1~2通	2		2						
プロジェクトゼミナール I	1~2通	2		2							
小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0	0	
全専攻共通科目	インターンシップ I	1・2通		2		2					
特別プレゼンテーション I	1・2通		1		2						
小計(2科目)	—	0	3	0	2	0	0	0	0	0	
電気工学教育プログラム科目	専門基礎科目	電力フロンティア工学特論A	1通	2		1					
		電力フロンティア工学特論B	1通	2		1					
		高電圧パルスパワー工学特論	1後	2		1					
		電子デバイス工学	1前	2		1					
		非破壊検査工学	1前	2		1					
		植物バイオエレクトロニクス	1後	2			1				
		光計測工学特論	1後	2		1					
		衝撃波バイオエレクトロニクス科学	1後	2		1					
		パルスパワー医療科学	1前	2		1					
		無線通信工学特論	1後	2		1					
	専門応用科目	放電プラズマ工学特論	1後	2			1				
		パワーエレクトロニクス技術	1前	2		1					
		システム制御工学特論 I	1前	2			1				
		信号・画像処理特論 I	1前	2			1				
		電気工学特別実習	1通	2		7	2				
		電気工学特別演習 I	1通	2		7	2				
		電気工学特別演習 II	2通	2		7	2				
		電気工学特別研究	1・2通	6		7	2				
小計(18科目)	—	10	30	0	8	4	0	0	0	0	
専門応用科目	生体情報システム特論	1前		2		1					
電力システム工学	1後		2		1						
信号・画像処理特論 II	1後		2		1						
システム制御工学特論 II	1後		2		1						
小計(4科目)	—	0	8	0	3	0	0	0	0	0	
電子工学教	専門基礎科目	システム制御工学特論 I	1前		2		1				
		システム制御工学特論 II	1後		2		1				
		信号・画像処理特論 I	1前		2			1			
		信号・画像処理特論 II	1前		2		1				
		無線通信工学特論	1後		2		1				
		生体情報システム特論	1前		2		1				
		電力フロンティア工学特論A	1通		2		1				
		電力フロンティア工学特論B	1通		2		1				
		高電圧パルスパワー工学特論	1後		2		1				
		パワーエレクトロニクス技術	1前		2		1				
		電子デバイス工学	1前		2		1				

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任・助手(除く)
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
理工融合教育科目	先端科学科目	科学技術と社会 I	1・2前	1							8
	科学技術と社会 II	1・2後	1		2					6	
	日本の先端科学 I	1・2通		2						1	
	科学技術英語特論	1・2通		2						1	
	小計(4科目)	—	0	2	4	2	0	0	0	0	17
	英語教育科目	科学英語演習 I	1前	1							1
	科学英語演習 II	1後	1							1	
	小計(2科目)	—	0	2	0	0	0	0	0	0	1
	大学実教養教育科目	現代社会理解 A	1・2通	1							1
	現代社会理解 B	1・2通	1							2	
技術革新のための基礎科学	1・2通	1							5		
マネジメント概論	1・2通	1							2		
科学の歴史	1・2通	1							2		
小計(5科目)	—	0	5	0	0	0	0	0	0	11	
MOT特別教育科目	MOT概論・基礎編	1前		1						1	
MOT概論・応用編	1前		1						1		
実践MOT	1後		2						1		
プロジェクトマネジメント	1後		1						1		
UXデザイン	1後		1						1		
DX経営	1後		1						1		
ベンチャー企業論	1前		1					1	1		
小計(7科目)	—	0	0	8	0	0	0	1	0	1	
専攻共通	先端科学特別講義 I	1~2通	2		2						
プロジェクトゼミナール I	1~2通	2		2							
小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0	0	
全専攻共通科目	インターンシップ I	1・2通		2		2					
教育型インターンシップ I	1・2通		1							1	
教育型インターンシップ II	1・2通		2							1	
特別プレゼンテーション I	1・2通		1		2						
学際科学特別講義 I	1・2前		2							1	
学際科学特別講義 II	1・2後		2							1	
学際科学特別講義 III(未開講)	1・2通		2							1	
小計(7科目)	—	0	12	0	2	0	0	0	0	3	
電気工学教育プログラム科目	専門基礎科目	電力フロンティア工学特論A	1通	2		3	1				
		電力フロンティア工学特論B	1通	2		3	1				
		高電圧パルスパワー工学特論	1後	2		1					
		電子デバイス工学	1前	2		1					
		非破壊検査工学	1前	2		1					
		植物バイオエレクトロニクス	1後	2			1				
		光計測工学特論	1後	2		1					
		衝撃波バイオエレクトロニクス科学	1後	2		1					
		パルスパワー医療科学	1前	2		1					
		無線通信工学特論	1後	2		1					
	専門応用科目	放電プラズマ工学特論	1後	2			1				
		パワーエレクトロニクス技術	1前	2		1					
		システム制御工学特論 I	1前	2			1				
		信号・画像処理特論 I	1前	2			1				
		電気工学特別実習	1通	2		7	2				
		電気工学特別演習 I	1通	2		7	2				
		電気工学特別演習 II	2通	2		7	2				
		電気工学特別研究	1・2通	6		7	2				
小計(18科目)	—	10	30	0	8	4	0	0	0	0	
専門応用科目	生体情報システム特論	1前		2		1					
電力システム工学	1後		2		1		1				
信号・画像処理特論 II	1後		2		1		1				
システム制御工学特論 II	1後		2		1						
小計(4科目)	—	0	8	0	3	2	0	0	0	0	
電子工学教	専門基礎科目	システム制御工学特論 I	1前		2		1				
		システム制御工学特論 II	1後		2		1				
		信号・画像処理特論 I	1前		2			1			
		信号・画像処理特論 II	1前		2		1				
		無線通信工学特論	1後		2		1				
		生体情報システム特論	1前		2		1				
		電力フロンティア工学特論A	1通		2		3	1			
		電力フロンティア工学特論B	1通		2		3	1			
		高電圧パルスパワー工学特論	1後		2		1				
		パワーエレクトロニクス技術	1前		2		1				
		電子デバイス工学	1前		2		1				

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任 教員 (助手を除く)
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
育 程 目 録 目 録	非破壊検査工学	1前	2	1							
	光計測工学特論	1後	2	1							
	衝撃波バイオエレクトロニクス科学	1後	2	1							
	電子工学特別実習	1通	2		3	3		2			
	電子工学特別演習Ⅰ	1通	2		3	2					
	電子工学特別演習Ⅱ	2通	2		3	2					
	電子工学特別研究	1・2通	6		3	2					
小計(18科目)	—	10	30	0	9	3	0	2	0	0	
専 門 応 用 科 目	パルスパワー医療科学	1前	2	1							
	電力システム工学	1後	2	1							
	植物バイオエレクトロニクス	1後	2			1					
	放電プラズマ工学特b	1後	2			1					
	小計(4科目)	—	0	8	0	2	2	0	0	0	0
合計(66科目)		—	20	92	12	10	5	0	2	0	24
卒業要件及び履修方法											
当該課程(標準修業年限2年)において、教育プログラムの必修科目10単位、専門基礎科目の選択科目10単位を含む選択科目20単位及び理工融合教育科目1単位を含む合計31単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験(口頭試問など)に合格すること。ただし、優れた研究業績をあげた者は、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。											

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任 教員 (助手を除く)
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
育 程 目 録 目 録	非破壊検査工学	1前	2	1							
	光計測工学特論	1後	2	1							
	衝撃波バイオエレクトロニクス科学	1後	2	1							
	電子工学特別実習	1通	2		3	3		1			
	電子工学特別演習Ⅰ	1通	2		3	2					
	電子工学特別演習Ⅱ	2通	2		3	2					
	電子工学特別研究	1・2通	6		3	2					
小計(18科目)	—	10	30	0	9	3	0	1	0	0	
専 門 応 用 科 目	パルスパワー医療科学	1前	2	1							
	電力システム工学	1後	2	1		1					
	植物バイオエレクトロニクス	1後	2			1					
	放電プラズマ工学特b	1後	2			1					
	小計(4科目)	—	0	8	0	2	2	0	0	0	0
合計(71科目)		—	20	101	12	10	6	0	1	0	26
卒業要件及び履修方法											
当該課程(標準修業年限2年)において、教育プログラムの必修科目10単位、専門基礎科目の選択科目10単位を含む選択科目20単位及び理工融合教育科目1単位を含む合計31単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験(口頭試問など)に合格すること。ただし、優れた研究業績をあげた者は、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。											

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「専任教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
- ・ その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
- ・ なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を赤字としてください。(専任教員から基幹教員に変更したことをもって赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例:記載順)「認可時又は届出時」→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) ①②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・ 教育上の効果を高めるため、「教育型インターンシップⅠ」を新設。
- ・ 教育上の効果を高めるため、「教育型インターンシップⅡ」を新設。
- ・ 教育上の効果を高めるため、「学際科学特別講義Ⅰ」を新設。
- ・ 教育上の効果を高めるため、「学際科学特別講義Ⅱ」を新設。
- ・ 教育上の効果を高めるため、「学際科学特別講義Ⅲ」を新設。
- ・ カリキュラム編成の調整により、「電力システム工学」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1、准教授1」に変更
- ・ カリキュラム編成の調整により、「信号・画像処理特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1、准教授1」に変更
- ・ 教育上の効果を高めるため、「電力フロンティア工学特論A」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授3、准教授1」に変更
- ・ 教育上の効果を高めるため、「電力フロンティア工学特論B」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授3、准教授1」に変更
- ・ カリキュラム編成の調整により、「電子工学特別実習」の専任教員等の配置を「教授3、准教授3、助教2」から「教授3、准教授3、助教1」に変更

- (注) 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。
- ・ 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	51 科目	9 科目	66 科目	6 科目 [0]	56 科目 [5]	9 科目 [0]	71 科目 [71]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	学際科学特別講義Ⅲ	2	1・2通	専門	選択	全専攻共通科目として新規に設置した学際科学特別講義Ⅰ～Ⅲのうちの1つであり、Ⅰ、ⅡについてはMOT関連講義を開講するがⅢについてはカリキュラム調整の結果、今年度は開講しないこととなった。代替措置無。
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

上記の未開講科目については、全専攻共通科目として新規に設置した学際科学特別講義Ⅰ～Ⅲのうちの1つであり、Ⅰ、ⅡについてはMOT関連講義を開講するがⅢについては必要に応じ開講することとしている。電気電子工学専攻の修了要件単位は31単位であり、その内訳は所属する教育プログラムの必修科目8単位、専門基礎科目の選択科目10単位を含む選択科目20単位、理工融合教育科目1単位を含む合計31単位を修得することとなっている。当該科目は選択科目の1つであり、他に選択の余地があるため、また本専攻が掲げる人材養成や体系的な教育課程の編成には影響しないと考えている。なお、学生への周知方法としては、開講する科目の時間割表をホームページに掲載する等により、十分周知している。

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{66} = \boxed{1.51} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	放送大学熊本学習センターとの共用623㎡ 地上権設定者：公益財団法人くまもと産業支援財団 地上権設定期間：H29. 9. 1から20年間 19, 945㎡ 貸与者：熊本市 借用期間：H29. 4. 1からH30. 3. 31（以降、毎年度更新）494㎡ 貸与者：益城町 借用期間：H30. 10. 1からR2. 9. 30（以降、毎年度更新）331㎡		
	校舎敷地	514, 776㎡	623㎡	0㎡	515, 399㎡			
	その他	144, 293㎡	0㎡	0㎡	144, 293㎡			
	合 計	659, 069㎡	623㎡	0㎡	659, 692㎡			
(2) 校 舎	専 用	464, 523㎡	0㎡	1, 112㎡	465, 635㎡	放送大学熊本学習センターの専用1, 112㎡		
	(464, 523㎡)	(0㎡)	(1, 112㎡)	(465, 635㎡)				
(3) 講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室		大学全体 (講義室、実験・実習室、演習室)		
	122室	1206室	90室	17室				
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本	大学院単位での特定不能なため、大学全体の数
		[うち外国書]	電子図書	[うち外国書]	電子ジャーナル			
	自然科学教育部 機械システム工学専攻(M)	1, 326, 394 [545, 241] (1, 326, 394 [545, 241])	69, 426 [68, 115] (69, 426 [68, 115])	38, 551 [22, 962] (38, 551 [22, 962])	17, 031 [15, 706] (17, 031 [15, 706])	67, 684 (67, 684)	35 (35)	
	計	1, 326, 394 [545, 241] (1, 326, 394 [545, 241])	69, 426 [68, 115] (69, 426 [68, 115])	38, 551 [22, 962] (38, 551 [22, 962])	17, 031 [15, 706] (17, 031 [15, 706])	67, 684 (67, 684)	35 (35)	
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		熊本大学					収容定員充足率(1.0以下) の学科数	0	収容定員充足率(1.0以上) の学科数	1	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(配期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
文学部	4	170	10	700		1.08	1.02	-		熊本県熊本市中央区黒屋2丁目40番1号	
総合人間学科	4	55	-	220	学士(文学)	1.09	1.05	-	平成17	同上	
歴史学科	4	35	-	140	学士(文学)	1.09	1.04	-	平成17	同上	
文学科	4	50	-	200	学士(文学)	1.04	0.97	-	平成17	同上	
コミュニケーション情報学科	4	30	-	120	学士(文学)	1.30	1.19	-	平成17	同上	
学部共通	4		3年次10	20	学士(文学)	-	-	-	平成11	同上	
教育学部	4	220	-	880		1.05	-	-		熊本県熊本市中央区黒屋2丁目40番1号	
学校教育教員養成課程	4	220	-	880	学士(教育学)	1.05	-	-	令和4	同上	
小学校教員養成課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	-	-	昭和24	同上	令和4年度より学生募集停止
中学校教員養成課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	-	-	昭和24	同上	令和4年度より学生募集停止
特別支援教育教員	4	-	-	-	学士(教育学)	-	-	-	平成19	同上	令和4年度より学生募集停止
養護教諭養成課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	-	-	昭和52	同上	令和4年度より学生募集停止
法学部	4	200	10	840		1.04	1.00	-		熊本県熊本市中央区黒屋2丁目40番1号	
法学科	4	200	-	820	学士(法学)	1.04	1.00	-	平成16	同上	
学部共通			3年次10	20	学士(法学)	-	-	-	平成12	同上	
理学部	4	190	-	780		1.09	1.03	-		熊本県熊本市中央区黒屋2丁目39番1号	
理学科	4	190	-	790	学士(理学)	1.09	1.03	-	平成16	同上	
医学部											
医学科	6	110	-	659	学士(医学)	1.06	1.02	令和6	昭和24	熊本県熊本市中央区本庄1丁目1番1号	収容定員変更
保健学科	4	144	-	576	学士(看護学、保健学)	1.01	0.98	-	平成15	熊本県熊本市中央区九品寺4丁目24番1号	
保健学科共通			3年次16	32	学士(看護学、保健学)	-	-	-	平成18	同上	
薬学部											
薬学科	6	55	-	330	学士(薬学)	1.06	1.03	-	平成18	熊本県熊本市中央区大江本町5番1号	
創薬・生命薬科学科	4	35	-	140	学士(創薬科学、生命薬科学)	1.11	1.07	-	平成18	同上	
工学部	4	473	65	2102		1.10	1.04	-		熊本県熊本市中央区黒屋2丁目39番1号	
土木建築学科	4	118	3年次10	504	学士(工学)	1.08	1.04	-	平成30	同上	
機械数理工学科	4	101	3年次10	440	学士(工学)	1.13	1.05	-	平成30	同上	
情報電気工学科	4	112	3年次20	562	学士(工学)	1.11	1.04	-	平成30	同上	
材料・応用化学科	4	122	3年次5	516	学士(工学)	1.07	1.02	-	平成30	同上	
半導体デバイス工学課程	4	20	3年次20	80	学士(工学)	1.13	-	-	令和6	同上	
情報融合学環	4	60	-	120	学士(情報学)	1.11	-	-	令和6	熊本県熊本市中央区黒屋2丁目39番1号	

(注)本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
・記載項目以外、保護を付けています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
・学部/学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース、専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース、専攻を設けている場合は含めません。
・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
開校に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
・備考欄の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
・所在地及び備考欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内してまいりますのでご確認ください。

5 教育研究実施組織の状況

<自然科学教育部 電気電子工学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和7年度】

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	伊賀崎 伴彦 <令和7年4月> 博士(工学)	専	教授	伊賀崎 伴彦 <令和7年4月> 博士(工学)
		先端科学特別講義 I プロジェクトゼミナール I インターンシップ I 特別プレゼンテーション I 生体情報システム特論 電気工学特別実習 電気工学特別演習 I 電気工学特別演習 II 電気工学特別研究			先端科学特別講義 I プロジェクトゼミナール I インターンシップ I 特別プレゼンテーション I 生体情報システム特論 電気工学特別実習 電気工学特別演習 I 電気工学特別演習 II 電気工学特別研究 科学技術と社会 I
専	教授	勝木 淳 <令和7年4月> 博士(工学)	専	教授	勝木 淳 <令和7年4月> 博士(工学)
		高電圧・パルスパワー工学特論 電気工学特別実習 電気工学特別演習 I 電気工学特別演習 II 電気工学特別研究			高電圧・パルスパワー工学特論 電気工学特別実習 電気工学特別演習 I 電気工学特別演習 II 電気工学特別研究
専	教授	小林 牧子 <令和7年4月> Ph.D(McGill University) (カナダ)	専	教授	小林 牧子 <令和7年4月> Ph.D(McGill University) (カナダ)
		電力フロンティア工学特論 A 電力フロンティア工学特論 B 非破壊検査工学 電力システム工学 電気工学特別実習 電気工学特別演習 I 電気工学特別演習 II 電気工学特別研究 信号・画像処理特論 II 科学技術と社会 II			電力フロンティア工学特論 A 電力フロンティア工学特論 B 非破壊検査工学 電力システム工学 電気工学特別実習 電気工学特別演習 I 電気工学特別演習 II 電気工学特別研究 信号・画像処理特論 II
専	教授	佐久川 貴志 <令和7年4月> 博士(工学)	専	教授	佐久川 貴志 <令和7年4月> 博士(工学)
		パワーエレクトロニクス技術 電気工学特別実習 電気工学特別演習 I 電気工学特別演習 II 電気工学特別研究			パワーエレクトロニクス技術 電気工学特別実習 電気工学特別演習 I 電気工学特別演習 II 電気工学特別研究 電力フロンティア工学特論 A 電力フロンティア工学特論 B
専	教授	福迫 武 <令和7年4月> 博士(工学)	専	教授	福迫 武 <令和7年4月> 博士(工学)
		無線通信工学特論 電子工学特別実習 電子工学特別演習 I 電子工学特別演習 II 電子工学特別研究 科学技術と社会 II			無線通信工学特論 電子工学特別実習 電子工学特別演習 I 電子工学特別演習 II 電子工学特別研究
専	教授	藤吉 孝則 <令和7年4月> 工学博士	専	教授	藤吉 孝則 <令和7年4月> 工学博士
		電子デバイス工学 電気工学特別実習 電気工学特別演習 I 電気工学特別演習 II 電気工学特別研究			電子デバイス工学 電気工学特別実習 電気工学特別演習 I 電気工学特別演習 II 電気工学特別研究
専	教授	ホサノ ハミド <令和7年4月> 博士(工学)	専	教授	ホサノ ハミド <令和7年4月> 博士(工学)
		衝撃波バイオエレクトロニクス科学 電気工学特別実習 電気工学特別演習 I 電気工学特別演習 II 電気工学特別研究			衝撃波バイオエレクトロニクス科学 電気工学特別実習 電気工学特別演習 I 電気工学特別演習 II 電気工学特別研究
専	教授	松永 信智 <令和7年4月> 博士(学術)	専	教授	松永 信智 <令和7年4月> 博士(学術)
		システム制御工学特論 II 電子工学特別実習 電子工学特別演習 I 電子工学特別演習 II 電子工学特別研究			システム制御工学特論 II 電子工学特別実習 電子工学特別演習 I 電子工学特別演習 II 電子工学特別研究
専	教授	光木 文秋 <令和7年4月> 博士(工学)	専	教授	光木 文秋 <令和7年4月> 博士(工学)
		先端科学特別講義 I プロジェクトゼミナール I インターンシップ I 特別プレゼンテーション I 光計測工学特論 電気工学特別実習 電気工学特別演習 I 電気工学特別演習 II 電気工学特別研究			先端科学特別講義 I プロジェクトゼミナール I インターンシップ I 特別プレゼンテーション I 光計測工学特論 電気工学特別実習 電気工学特別演習 I 電気工学特別演習 II 電気工学特別研究 電力フロンティア工学特論 A 電力フロンティア工学特論 B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	矢野 憲一 <令和7年4月> 博士(理学)	専	教授	矢野 憲一 <令和7年4月> 博士(理学)
		パルスパワー医療科学 電気工学特別実習 電気工学特別演習Ⅰ 電気工学特別演習Ⅱ 電気工学特別研究			パルスパワー医療科学 電気工学特別実習 電気工学特別演習Ⅰ 電気工学特別演習Ⅱ 電気工学特別研究
専	准教授	王 斗範 <令和7年4月> 博士(工学)	専	准教授	王 斗範 <令和7年4月> 博士(工学)
		植物バイオエレクトロニクス 電気工学特別実習 電気工学特別演習Ⅰ 電気工学特別演習Ⅱ 電気工学特別研究			植物バイオエレクトロニクス 電気工学特別実習 電気工学特別演習Ⅰ 電気工学特別演習Ⅱ 電気工学特別研究
専	准教授	岡島 寛 <令和7年4月> 博士(工学)	専	准教授	岡島 寛 <令和7年4月> 博士(工学)
		システム制御工学特論Ⅰ 電子工学特別実習 電子工学特別演習Ⅰ 電子工学特別演習Ⅱ 電子工学特別研究			システム制御工学特論Ⅰ 電子工学特別実習 電子工学特別演習Ⅰ 電子工学特別演習Ⅱ 電子工学特別研究
専	准教授	緒方 公一 <令和7年4月> 博士(工学)	専	准教授	緒方 公一 <令和7年4月> 博士(工学)
		信号・画像処理特論Ⅰ 電子工学特別実習 電子工学特別演習Ⅰ 電子工学特別演習Ⅱ 電子工学特別研究			信号・画像処理特論Ⅰ 電子工学特別実習 電子工学特別演習Ⅰ 電子工学特別演習Ⅱ 電子工学特別研究
専	准教授	久世 竜司 <令和7年4月> 博士(工学)	専	准教授	久世 竜司 <令和7年4月> 博士(工学)
		電子工学特別実習			電子工学特別実習 信号・画像処理特論Ⅱ
専	准教授	浪平 陸男 <令和7年4月> 博士(工学)	専	准教授	浪平 陸男 <令和7年4月> 博士(工学)
		放電プラズマ工学特論 電気工学特別実習 電気工学特別演習Ⅰ 電気工学特別演習Ⅱ 電気工学特別研究			放電プラズマ工学特論 電気工学特別実習 電気工学特別演習Ⅰ 電気工学特別演習Ⅱ 電気工学特別研究 電力フロンティア工学特論A 電力フロンティア工学特論B
			専	准教授	安達 一浩 <令和7年4月> 博士(工学)
					電力システム工学
専	助教	佐野 誠 <令和7年4月> 博士(工学)			
		電子工学特別実習			
専	助教	田邊 将之 <令和7年4月> 博士(工学)	専	助教	田邊 将之 <令和7年4月> 博士(工学)
		電子工学特別実習 ベンチャー企業論			電子工学特別実習 ベンチャー企業論
その他	教授	磯部 博志 <令和7年4月> 理学博士	その他	教授	磯部 博志 <令和7年4月> 理学博士
		科学技術と社会Ⅰ 技術革新のための基礎科学			科学技術と社会Ⅰ 技術革新のための基礎科学
その他	教授	速水 真也 <令和7年4月> 博士(理学)			
		科学技術と社会Ⅰ			
その他	教授	圓山 琢也 <令和7年4月> 博士(環境学)			
		科学技術と社会Ⅰ			
その他	教授	森田 康之 <令和7年4月> 博士(工学)			
		科学技術と社会Ⅰ			

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
その他	教授	佐藤 昌之 <令和7年4月> 博士(工学)	その他	教授	佐藤 昌之 <令和7年4月> 博士(工学)
		科学技術と社会 I			科学技術と社会 I
その他	教授	諸岡 健一 <令和7年4月> 博士(工学)			
		科学技術と社会 I			
その他	教授	井原 敏博 <令和7年4月> 博士(工学)	その他	教授	井原 敏博 <令和7年4月> 博士(工学)
		科学技術と社会 II			科学技術と社会 II 学際科学特別講義 III
その他	教授	赤井 一郎 <令和7年4月> 博士(理学)	その他	教授	赤井 一郎 <令和7年4月> 博士(理学)
		科学技術と社会 II			科学技術と社会 I
その他	教授	嶋永 元裕 <令和7年4月> 博士(理学)			
		科学技術と社会 II			
その他	教授	細野 高啓 <令和7年4月> 博士(理学)			
		科学技術と社会 II			
その他	教授	蓮川 貞弘 <令和7年4月> 工学博士			
		科学技術と社会 II			
その他	教授	岸田 光代 <令和7年4月> 博士(理学)	その他	教授	岸田 光代 <令和7年4月> 博士(理学)
		日本の先端科学 I 科学技術英語特論 科学英語演習 I 科学英語演習 II 現代社会理解 B			日本の先端科学 I 科学技術英語特論 科学英語演習 I 科学英語演習 II 現代社会理解 B
その他	教授	高島 和希 <令和7年4月> 工学博士	その他	教授	高島 和希 <令和7年4月> 工学博士
		現代社会理解 B			現代社会理解 B
その他	教授	城本 啓介 <令和7年4月> 博士(理学)			
		技術革新のための基礎科学 マネジメント概論			
その他	教授	飯田 全広 <令和7年4月> 博士(工学)			
		技術革新のための基礎科学			
その他	教授	入江 英也 <令和7年4月> 経営学修士	その他	教授	入江 英也 <令和7年4月> 経営学修士
		マネジメント概論 MOT概論・基礎編 MOT概論・応用編 実務MOT プロジェクトマネジメント UXデザイン DX経営 ベンチャー企業論			マネジメント概論 MOT概論・基礎編 MOT概論・応用編 実務MOT プロジェクトマネジメント UXデザイン DX経営 ベンチャー企業論
その他	教授	三沢 正史 <令和7年4月> 博士(理学)	その他	教授	三沢 正史 <令和7年4月> 博士(理学)
		科学の歴史			科学の歴史
その他	教授	高藤 誠 <令和7年4月> 博士(学術)	その他	教授	高藤 誠 <令和7年4月> 博士(学術)
		科学の歴史			科学の歴史

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 年月 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 年月 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
			その他	教授	佐藤 (黒川) あゆみ <令和7年4月> 博士(工学)
					科学技術と社会 I
			その他	教授	野口 祐二 <令和7年4月> 博士(工学)
					科学技術と社会 I
			その他	教授	井川 和重 <令和7年4月> 博士(工学)
					科学技術と社会 II
			その他	教授	小松 俊文 <令和7年4月> 博士(理学)
					科学技術と社会 II
			その他	教授	檜垣 匠 <令和7年4月> 博士(生命科学)
					科学技術と社会 II
			その他	教授	尾上 幸彦 <令和7年4月> 博士(工学)
					科学技術と社会 II
			その他	教授	上瀬 剛 <令和7年4月> 博士(工学)
					科学技術と社会 II
			その他	教授	山崎 倫昭 <令和7年4月> 博士(工学)
					科学技術と社会 II
			その他	教授	下條 冬樹 <令和7年4月> 博士(理学)
					技術革新のための基礎科学 マネジメント概論 教育型インターンシップ I 教育型インターンシップ II
			その他	教授	山本 圭介 <令和7年4月> 博士(工学)
					技術革新のための基礎科学
			その他	教授	若林 秀樹 <令和7年4月> 修士(工学)
					学際科学特別講義 I 学際科学特別講義 II
その他	准教授	勝呂 剛志 <令和7年4月> 博士(理学)			
					科学技術と社会 I
その他	准教授	佐々木 満 <令和7年4月> 博士(工学)	その他	准教授	佐々木 満 <令和7年4月> 博士(工学)
					科学技術と社会 II
					マネジメント概論
その他	准教授	江頭 恒 <令和7年4月> 博士(医学)	その他	准教授	江頭 恒 <令和7年4月> 博士(医学)
					技術革新のための基礎科学
			その他	准教授	北別府 悠 <令和7年4月> 博士(理学)
					科学技術と社会 I

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名
			大山 順也 <令和7年4月> 博士(工学)
			科学技術と社会 I
			西山 勝彦 <令和7年4月> 博士(工学)
			技術革新のための基礎科学
その他	講師	長谷中 利昭 <令和7年4月> Ph.D(University of California, Berkeley) (アメリカ)	長谷中 利昭 <令和7年4月> Ph.D(University of California, Berkeley) (アメリカ)
		現代社会理解 A	現代社会理解 A
その他	講師	吉朝 朗 <令和7年4月> 理学博士	吉朝 朗 <令和7年4月> 理学博士
		技術革新のための基礎科学	技術革新のための基礎科学
その他	助教	高田 真人 <令和7年4月> 博士(工学)	
		科学技術と社会 I	

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
 - なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
- 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」)の順に記入してください。
 - 改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にある「担当授業科目名」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校は除く)
 - 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
 - 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・カリキュラム編成の調整により、浪平 隆男准教授の担当科目を追加。
- ・カリキュラム編成の調整により、光木 文秋教授の担当科目を追加。
- ・カリキュラム編成の調整により、佐久川 貴志教授の担当科目を追加。
- ・カリキュラム編成の調整により、久世 竜司准教授の担当科目を追加。
- ・退職により、佐野 誠 助教の担当科目を削除。
- ・カリキュラム編成の調整により、伊賀崎 伴彦教授の担当科目を追加。
- ・カリキュラム編成の調整により、速水 真也教授の担当科目を削除。
- ・カリキュラム編成の調整により、圓山 琢也教授の担当科目を削除。
- ・カリキュラム編成の調整により、諸岡 健一教授の担当科目を削除。
- ・カリキュラム編成の調整により、井原 敏博教授の担当科目を追加。
- ・カリキュラム編成の調整により、赤井 一郎教授の担当科目を変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、嶋水 元裕教授の担当科目を削除。
- ・カリキュラム編成の調整により、細野 高啓教授の担当科目を削除。
- ・カリキュラム編成の調整により、福迫 武教授の担当科目を削除。
- ・カリキュラム編成の調整により、小林 牧子教授の担当科目を削除。
- ・カリキュラム編成の調整により、連川 真弘教授の担当科目を削除。
- ・カリキュラム編成の調整により、城本 啓介教授の担当科目を削除。
- ・カリキュラム編成の調整により、飯田 全広教授の担当科目を削除。
- ・カリキュラム編成の調整により、勝呂 剛志准教授の担当科目を削除。
- ・カリキュラム編成の調整により、佐々木 満准教授の担当科目を変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、高田 真人助教の担当科目を削除。
- ・教育上の質を高めるため、安並 一浩准教授を追加。
- ・教育上の質を高めるため、北別府 悠准教授を追加。
- ・教育上の質を高めるため、佐藤 あゆみ教授を追加。
- ・教育上の質を高めるため、大山 順也准教授を追加。
- ・教育上の質を高めるため、野口 祐二教授を追加。
- ・教育上の質を高めるため、井川 和宣教授を追加。
- ・教育上の質を高めるため、小松 俊文教授を追加。
- ・教育上の質を高めるため、檜垣 匠教授を追加。
- ・教育上の質を高めるため、尾上 幸造教授を追加。
- ・教育上の質を高めるため、上瀧 剛教授を追加。
- ・教育上の質を高めるため、山崎 倫昭教授を追加。
- ・教育上の質を高めるため、西山 勝彦准教授を追加。
- ・教育上の質を高めるため、下條 冬樹教授を追加。
- ・教育上の質を高めるため、山本 圭介教授を追加。
- ・教育上の質を高めるため、若林 秀樹教授を追加。

(注) 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。

原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した

「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、

「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります

- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要 研究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要 研究指導補助教員数
9	6	0
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
10	5	0	2	17	0	10	6	0	1	17	0
(10)	(5)	0	(2)	(17)	0						
研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
14	10	3	0			16	10	2	0		
(14)	(10)	(3)	0								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
10	6	0	1	17	0	10	6	0	1	17	0
[0]	[1]	[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[Δ1]	[0]	[0]
研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
16	10	2	0			16	10	2	0		
[2]	[0]	[Δ1]	[0]			[2]	[0]	[Δ1]	[0]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
 教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
 「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
 及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
 教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、
 「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{17}{17} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) -① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	助教	佐野 誠	R7.3.31	選択	電子工学特別実習	①	他大学転出のため就任辞退（7）			
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	1	科目	計	1	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。

(学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	1	科目	計	1	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{17} = \boxed{5.88} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

人

(注)・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
 ・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計					後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注)・ **定年により退職した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

定年退職教員に係る担当科目については、他の専任教員及び兼任教員を配置することにより、教育の質を確保している。
 学生への周知方法については、シラバスへの掲載や新入生ガイダンス時に授業時間割を配布すること等により、十分に周知している。

(注)・ 上記(3)の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和7年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和6年度)	<p>・熊本大学の既設学科等（文学部コミュニケーション情報学科）の収容定員超過の改善に努めること。</p> <p>【AC】 指摘事項 (改善)</p>	<p>収容定員超過の改善に努め、令和6年5月1日時点の収容定員充足率（控除後）が1.22倍であるのに対し、令和7年5月1日時点の収容定員充足率（控除後）は1.19倍となり、改善した。</p> <p>履行中</p>	<p>令和8年4月に文学部の既設4学科を1学科（人文科学科）へ改組する予定である。これにより、コミュニケーション情報学科は令和8年度から学生募集を停止する。令和8年度以降は学部全体として適切な定員管理に努める。</p>

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<自然科学教育部 電気電子工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>自然科学教育部FD委員会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p><令和6年度></p> <p>令和6年6月3日 第1回FD委員会開催予定（参加状況：10名中10名）</p> <p>令和6年10月18日 第2回FD委員会開催予定（メール会議）</p> <p>令和6年11月20日 第3回FD委員会開催予定（メール会議）</p> <p>令和7年2月6日 第4回FD委員会開催予定（メール会議）</p> <p><令和7年度></p> <p>令和7年6月頃 第1回FD委員会開催予定（参加状況：10名参加予定）</p> <p>令和7年10月頃 第2回FD委員会開催予定（メール会議）</p> <p>令和7年11月頃 第3回FD委員会開催予定（メール会議）</p> <p>令和8年2月頃 第4回FD委員会開催予定（メール会議）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none">・授業参観に関すること。・授業改善のためのアンケートに関すること。・シラバスチェックに関すること。・FD講演会に関すること。・TA研修に関すること。・全学のFD委員会から付託された事項に関すること。・その他、FD活動に関して委員長が必要と認めた事項。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none">・厳格で適正な成績評価の検討・授業参観・シラバスチェック・授業改善のためのアンケート・卒業（修了）生および卒業（修了）予定者アンケートの基準値設定・分析・報告・FD講演会
--

b 実施方法

・ 厳格で適正な成績評価の検討

大学教育統括管理運営機構から過去の成績評価データを踏まえて、各コース・教育プログラムで検討を行う。

・ 授業参観

工学部、理学部と合同で、教員相互の授業参観を実施し、報告書を作成する。

・ シラバスチェック

各FD委員がシラバスチェックを実施し、評価表を提出する。評価表に基づき、実施報告書を作成する。

・ 授業改善のためのアンケート

授業改善のためのアンケートを実施すると共に、実施報告書を作成する。

・ 卒業（修了）生および卒業（修了）予定者アンケートの基準値設定・分析・報告

調査結果を教育改善につなげるための基準値の設定、基準値に基づく調査結果の分析・報告を行う。

・ FD講演会

工学部、理学部FD委員会と合同、または全学と合同でFD講演会を実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・ 厳格で適正な成績評価の検討

各コース・教育プログラムにて検討し、第3回FD委員会にて議論を行った。また、その結果を令和6年11月29日に報告した。

・ 授業参観

工学部、理学部と合同で、6月～12月までに教員相互の授業参観を実施し、報告書を作成した。

・ シラバスチェック

6月～9月までに各FD委員がシラバスチェックを実施し、評価表を提出する。評価表に基づき、令和6年11月29

・ 授業改善のためのアンケート

8月～1月までに授業改善のためのアンケートを実施し、令和6年12月2日に実施報告書にて報告した。

・ 卒業（修了）生および卒業（修了）予定者アンケートの基準値設定・分析・報告

FD委員会にて、卒業（修了）予定者アンケート及び卒業（修了）生アンケート結果の分析について審議し、令和

・ FD講演会

令和6年9月12日（ハイブリット開催）講師：大淵 慶史 准教授 参加人数：8名

令和6年9月24日～（eラーニング）講師：岩崎 千晶 教授（関西大学・教育推進部）、

成瀬 尚志 准教授（大阪成蹊大学・経営学部）参加人数：21名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・ 例年、FD関連の事項についてFD活動報告書を作成し、実施結果についての分析を行うとともに、情報を共有し、更なる授業改善に活用している。

・ 2回のFD講演会が実施され、授業改善等の参考としている。

・ 新シラバスシステムにより作成されたシラバスがシラバスシステム構築の目的に沿ったものであるか検証した結果を次年度以降のシラバスの入力へ反映させ、教育の質の向上を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

有 各授業の終了時期（5月下旬、7月中旬、11月下旬、1月下旬頃）に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

結果について、Web上で学生及び教員へ公開している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的を実施するよう、計画通りに実施している。今後更に教育・研究の水準の向上を図り、設置の趣旨・目的の実現に向けて取り組むこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和7年度に自己評価を行い、令和8年度中に公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

・令和3年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価を受け、「大学評価基準を満たしている」と判定された。次回は、令和10年度に評価を受ける予定である。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。